

平成11年3月期 中間決算短信

平成10年10月29日

上場会社名 **日立建機株式会社** 上場取引所(所属部) 東証・大証(市場第一部)
 コード番号 6305
 本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番2号
 問合せ先 責任者役職名 社長室 部長
 氏名 鳥原 和憲 TEL(03)3245-6305
 中間決算取締役会開催日 平成10年10月29日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成10年12月10日

1. 平成10年9月中間期の業績 (平成10年4月1日~平成10年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年9月中間期	118,318	(13.1)	5,041	(26.1)	1,911	(49.0)
9年9月中間期	136,168	(3.3)	6,821	(5.3)	3,750	(2.4)
10年3月期	264,299		12,576		5,612	

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
10年9月中間期	312	(-)	2	18	中間財務諸表作成基準
9年9月中間期	1,700	(5.4)	11	83	中間財務諸表作成基準
10年3月期	2,330		16	21	

(注) 1. 期中平均株式数

{	10年9月中間期	143,748,517株
	9年9月中間期	143,748,517株
	10年3月期	143,748,517株

2. 会計処理の方法の変更 該当事項なし

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
10年9月中間期	3	00		
9年9月中間期	3	00		
10年3月期			6	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
10年9月中間期	301,842		83,903		27.8	583	68	
9年9月中間期	303,774		84,547		27.8	588	17	
10年3月期	288,295		84,747		29.4	589	55	

(注) 1. 期末発行済株式数

{	10年9月中間期	143,748,517株
	9年9月中間期	143,748,517株
	10年3月期	143,748,517株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 219百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 242百万円

2. 平成11年3月期の業績予想 (平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
11年3月期	243,000	4,200	1,200	3	00
	百万円	百万円	百万円	円	銭
			0		

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 8円35銭

添 付 資 料

1. 当中間期及び通期の業績の概況

当年度前半のわが国経済は、株式市場の低迷及び金融不安の増大が企業活動に深刻な影響を与えるとともに、個人消費も減少する等、過去に例を見ない厳しさに加え、長引くアジアの経済危機によって輸出環境も悪化する等、出口の見えない不況下で推移してまいりました。

このような情勢の中で当社は、世界の総合建設機械メーカーとして確固たる地位を築くため、「需要創造」「国際事業の高度化」「生産性の向上」「財務体質の強化」という4つの経営戦略を柱とした中期経営計画「JUMP-UP 30 for 21」を策定し、新分野・新市場への展開を図るとともに、生産の合理化によるスピーディーな製品供給、総原価の低減、債権の流動化等による資産効率の改善に注力してまいりました。一方、国際事業の拡大を図るため合弁会社を設立した他、現地生産の拡充等、世界最適地生産の推進にも努めてまいりました。

しかしながら、国内の深刻な需要減退等により、売上高は前年同期比 87%の 1,183 億 1 千 8 百万円、経常利益は同 51%の 19 億 1 千百万円となりました。また、株価低迷による株式評価損による特別損失に加え、今般の税制改正に伴う損金算入項目の減少により、当期損失 3 億 1 千 2 百万円を計上する結果となりました。

主要営業品目別の概況は以下のとおりです。

油圧ショベルは、国内では需要が大きく落ち込みましたが、新製品の市場投入によりラインアップを充実したこと等によりシェアを向上することができました。輸出は、アジア向け輸出の大幅な落ち込みを、北米・欧州向け輸出の増加でカバーすることができました。この結果、売上高は前年同期比 81%の 574 億 4 千百万円となりました。

ミニショベルは、欧州・オセアニアにおいて大きく伸長しました。国内では新機種の投入等、積極的な販売活動を展開してまいりましたが、需要の減退が著しく、売上高は前年同期比 81%の 70 億 2 千 4 百万円となりました。

クローラクレーン・基礎工専用機械は、新機種投入等により、シェアは向上しましたが、民間建設工事の減少と公共工事の削減、アジア向け輸出の大幅な減少等により、売上高は前年同期比 55%の 37 億 1 千万円にとどまりました。

その他製品では、ホイールローダは、国内需要の減退、輸出の落ち込みにより前年同期を下回りましたが、新製品を投入したトンネル掘進機、建機応用製品等が、ともに前年同期を上回りました。また、環境関連製品等の新分野においても、新製品を積極投入した結果、その他製品の売上高は前年同期比 107%の 324 億 2 千百万円となりました。

サービスは、国内は積極的なサービス営業活動等に注力してまいりましたが、需要の大幅な減退による売上の減少は補いきれず、また部品のアジア向け輸出も低迷したため、売上高は前年同期比 91%の 177 億 2 千百万円となりました。

今後の動向を見ますと、当社を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すものと思われませんが、今後の更なる飛躍を目指し、製品の高度化とニーズの多様化への対応、レンタル・中古車等の新規事業への進出、世界各地の地域特性に応じた開発体制の強化、人材の国際化の推進、営業戦力・機動力の強化、部品事業の改革による総原価の引き下げ、グループ内資金の有効活用、国際財務戦略の強化等の諸施策に取り組むことにより、世界の総合建設機械メーカーとしての地位を確立し、業容の持続的発展と魅力ある企業作りに邁進する所存です。

通期の業績見通しにつきましては、売上高 2,430 億円、経常利益 42 億円、当期利益 12 億円を見込んでおります。

2. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	前中間期 比較増減	科 目	当中間期	前中間期	前 期	前中間期 比較増減
	〔平成10年 9月30日 現在〕	〔平成9年 9月30日 現在〕	〔平成10年 3月31日 現在〕			〔平成10年 9月30日 現在〕	〔平成9年 9月30日 現在〕	〔平成10年 3月31日 現在〕	
[資産の部]					[負債の部]				
流動資産	202,120	206,199	189,250	4,078	流動負債	125,886	107,186	131,279	18,699
現金及び預金	12,279	6,873	10,378	5,405	支払手形	4,985	9,163	6,870	4,177
受取手形	35,744	33,716	37,031	2,027	買掛金	39,040	48,956	43,255	9,915
売掛金	76,421	122,672	94,284	46,250	短期借入金	14,175	19,175	14,225	5,000
有価証券	33,953	2,000	1,997	31,953	社 債	39,900	0	39,900	39,900
製 品	21,394	22,788	25,702	1,394	未 払 金	12,819	11,527	10,243	1,292
半 製 品	9,140	8,473	9,371	666	未払法人税等	1,313	1,952	794	638
材 料	262	295	254	32	未払事業税等	350	516	252	166
仕 掛 品	8,876	9,833	9,196	957	諸 預 り 金	2,023	1,805	2,545	218
その他の流動資産	6,177	1,015	2,764	5,162	割賦未実現利益	6,373	8,413	7,959	2,039
貸倒引当金	2,130	1,470	1,730	660	割賦前受利息	3,271	3,944	3,698	672
					その他の流動負債	1,631	1,732	1,535	101
固定資産	99,721	97,574	99,045	2,146					
有形固定資産	66,136	64,292	65,276	1,844	固定負債	92,052	112,040	72,269	19,987
建 物	19,223	20,236	20,009	1,012	社 債	70,000	89,900	50,000	19,900
構 築 物	3,819	3,914	3,973	94	長期借入金	660	986	916	325
機 械 装 置	11,266	10,559	11,177	706	退職金引当金	16,003	15,812	15,964	190
車両運搬具	114	112	105	1	その他の固定負債	5,388	5,341	5,388	46
工具器具備品	2,783	2,616	2,530	166					
土 地	26,889	25,684	26,532	1,204	負債合計	217,938	219,226	203,548	1,287
建設仮勘定	2,040	1,169	948	871					
無形固定資産	242	246	244	4	[資本の部]				
施設利用権	166	171	168	4	資 本 金	22,199	22,199	22,199	0
その他の無形固定資産	75	75	75	-	法定準備金	23,601	23,504	23,547	97
投資等	33,342	33,035	33,524	306	資本準備金	21,726	21,726	21,726	0
子会社株式及び出資金	10,138	9,958	10,271	179	利益準備金	1,875	1,778	1,821	97
投資有価証券	17,557	17,846	17,721	289	剰 余 金	38,102	38,844	39,000	742
長期貸付金	514	443	416	71	特別償却準備金	167	168	168	1
長期前払費用	722	743	795	21	圧縮記帳積立金	352	352	352	0
その他の投資等	4,430	4,072	4,339	357	別途積立金	36,100	35,600	35,600	500
貸倒引当金	20	30	20	10	中間(当期)未処分利益	1,481	2,722	2,878	1,240
					(うち中間(当期)損益)	(312)	(1,700)	(2,330)	(2,013)
					資本合計	83,903	84,547	84,747	644
資産合計	301,842	303,774	288,295	1,932	負債及び資本合計	301,842	303,774	288,295	1,932

3. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期	前中間期比
	〔自平成10年4月1日〕 〔至平成10年9月30日〕	〔自平成9年4月1日〕 〔至平成9年9月30日〕	〔自平成9年4月1日〕 〔至平成10年3月31日〕	
[経常損益の部]				%
営業損益の部				
売上高	118,318	136,168	264,299	87
売上原価	88,430	102,430	198,666	86
販売費及び一般管理費	26,432	27,370	53,964	97
割賦販売利益繰延前営業利益	3,455	6,367	11,668	54
割賦販売利益繰延差額	1,585	453	907	350
営業利益	5,041	6,821	12,576	74
営業外損益の部				
営業外収益	2,259	1,914	3,745	118
(受取利息及び配当金)	(1,187)	(1,397)	(2,555)	(85)
(雑収益)	(1,072)	(517)	(1,189)	(207)
営業外費用	5,389	4,985	10,709	108
(支払利息及び割引料)	(1,632)	(1,675)	(3,358)	(97)
(雑損失)	(3,756)	(3,309)	(7,350)	(114)
経常利益	1,911	3,750	5,612	51
[特別損益の部]				
特別損失	874	0	382	
(関係会社株式評価損)	(0)	(0)	(382)	()
(有価証券評価損)	(874)	(0)	(0)	()
税引前中間(当期)利益	1,037	3,750	5,230	28
法人税及び住民税	1,350	2,050	2,900	66
中間(当期)損益	312	1,700	2,330	
前期繰越利益	1,794	1,022	1,022	176
中間配当額			431	
利益準備金積立額			43	
中間(当期)未処分利益	1,481	2,722	2,878	54

貸借対照表脚注

	当中間期	前中間期	前 期	前中間期 比較増減
	百万円	百万円	百万円	百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額	78,893	74,815	76,799	4,078
2.自己株式	(27千株)10	(7千株)4	(18千株)9	(19千株)6
3.発行済株式数の増加	なし			
4.リース取引の処理方法				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。			

損益計算書脚注

割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

なお、税制改正に伴い平成10年4月より賦払期間が2年以上の長期割賦販売等について割賦基準を適用するように変更している。この結果前中間期と同一の基準によった場合と比較して、割賦販売利益繰延差額は483百万円減少し、経常利益及び税引前中間利益はそれぞれ同額増加している。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
取得価額相当額	4,462百万円	4,062百万円	4,257百万円
減価償却累計額相当額	1,989	1,464	1,667
中間期末(期末)残高相当額	2,473	2,598	2,589

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1年以内	1,003百万円	934百万円	983百万円
1年超	1,513	1,704	1,649
合 計	2,517	2,638	2,632

3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
支払リース料	558百万円	516百万円	1,058百万円
減価償却費相当額	528	485	999
支払利息相当額	31	36	70

4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- 利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

重要な後発事象

1. 平成 10 年 10 月 7 日開催の取締役会決議により、第 6 回及び第 7 回無担保社債を発行した。その概要は、次のとおりである。

	第 6 回無担保社債 (国内社債間限定同順位特約付)	第 7 回無担保社債 (国内社債間限定同順位特約付)
(1)発行総額	50 億円	50 億円
(2)発行年月日	平成 10 年 10 月 28 日	平成 10 年 10 月 28 日
(3)発行価格	額面 100 円につき 100 円	額面 100 円につき 100 円
(4)償還期限	平成 15 年 10 月 28 日	平成 13 年 10 月 26 日
(5)利率(年)	2.3%	1.95%
(6)手取金の使途	社債償還金	社債償還金

2. 平成 10 年 10 月 2 日ボルボ社所有のユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.社(以下 E H H E 社という)の株式取得につき、同社と合意した。その概要は次のとおりである。

(1)取得理由	マイニング、砕石市場へのリジットダンプ販売と大型油圧ショベルとのパッケージ販売体制の構築
(2)E H H E 社の事業内容	リジットダンプの製造及び販売
(3)株式取得の時期	平成 10 年 10 月 2 日
(4)取得する株式の数	425 株
(5)取得価額	2,000 百万円
(6)取得後の持分比率	80.2%

4. 売上高内訳

営業品目別（国内・輸出別）売上高

			当中間期 A (構成比)	前中間期 B (構成比)	前 期 (構成比)	A B
			〔自平成10年4月1日 至平成10年9月30日〕	〔自平成9年4月1日 至平成9年9月30日〕	〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕	
			百万円 %	百万円 %	百万円 %	%
製 品	油圧ショベル	国内	26,583 (23)	39,153 (29)	72,842 (27)	68
		輸出	30,857 (26)	31,827 (23)	60,039 (23)	97
		計	57,441 (49)	70,981 (52)	132,881 (50)	81
	ミニショベル	国内	5,734 (5)	7,664 (6)	14,613 (5)	75
		輸出	1,289 (1)	990 (1)	2,241 (1)	130
		計	7,024 (6)	8,655 (7)	16,854 (6)	81
	クローラクレーン 基礎工事用機械	国内	2,731 (2)	4,720 (3)	8,565 (3)	58
		輸出	978 (1)	2,082 (2)	3,229 (1)	47
		計	3,710 (3)	6,802 (5)	11,794 (4)	55
	その他製品	国内	22,691 (19)	20,327 (15)	43,198 (17)	112
		輸出	9,729 (8)	10,007 (7)	20,983 (8)	97
		計	32,421 (27)	30,335 (22)	64,182 (25)	107
小 計	国内	57,742 (49)	71,866 (53)	139,218 (52)	80	
	輸出	42,854 (36)	44,909 (33)	86,493 (33)	95	
	計	100,597 (85)	116,776 (86)	225,712 (85)	86	
サービス	国内	11,740 (10)	12,954 (9)	25,351 (10)	91	
	輸出	5,980 (5)	6,438 (5)	13,235 (5)	93	
	計	17,721 (15)	19,392 (14)	38,587 (15)	91	
合 計	国内	69,482 (59)	84,820 (62)	164,570 (62)	82	
	輸出	48,835 (41)	51,347 (38)	99,729 (38)	95	
	計	118,318 (100)	136,168 (100)	264,299 (100)	87	

地域別輸出売上高

		当中間期 A (構成比)	前中間期 B (構成比)	前 期 (構成比)	A B
		〔自平成10年4月1日 至平成10年9月30日〕	〔自平成9年4月1日 至平成9年9月30日〕	〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕	
		百万円 %	百万円 %	百万円 %	%
北 米		30,004 (61)	23,145 (45)	49,804 (50)	130
欧 州		7,228 (15)	5,643 (11)	12,120 (12)	128
ア ジ ア		6,274 (13)	16,034 (31)	23,979 (24)	39
オ セ ア ニ ア		2,051 (4)	4,434 (9)	7,912 (8)	46
中 南 米		1,850 (4)	1,151 (2)	3,866 (4)	161
中 近 東		957 (2)	691 (1)	1,545 (2)	138
ア フ リ カ		469 (1)	245 (1)	501 ()	191
合 計		48,835 (100)	51,347 (100)	99,729 (100)	95

5. 有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成 10 年 9 月 30 日現在)			前 中 間 期 (平成 9 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 10 年 3 月 31 日現在)		
	貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産 に 属するもの									
株 式	10	10	-	4	4	-	9	9	-
債 券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	10	10	-	4	4	-	9	9	-
(2)固定資産 に 属するもの									
株 式	2,431	2,635	204	3,660	4,318	658	3,285	3,676	390
債 券	102	117	15	102	118	16	102	116	14
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	2,533	2,753	219	3,762	4,437	674	3,387	3,792	405
合 計	2,544	2,763	219	3,767	4,441	674	3,397	3,802	405

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券

日本証券業協会が発表する最終売買価格

2. 株式には自己株式を含んでおり、また、評価損益は以下の通りである。

	当中間期	前中間期	前 期
(流動資産に属するもの)	-	-	-

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間(期末)貸借対照表計上額

	当中間期	前中間期	前 期
(流動資産に属するもの) 買 現 先 の 債 券	33,953 百万円	0 百万円	1,997 百万円
マネージメントファンド	0 百万円	2,000 百万円	0 百万円
(固定資産に属するもの) 店頭売買株式を除く	22,810 百万円	22,411 百万円	22,254 百万円
非 上 場 株 式			
非 上 場 外 国 債 券	500 百万円	0 百万円	500 百万円

6 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区 分		当 中 間 期 (平成 10 年 9 月 30 日現在)				前 中 間 期 (平成 9 年 9 月 30 日現在)				前 期 (平成 10 年 3 月 31 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		う ち 1 年 超	う ち 1 年 超			う ち 1 年 超	う ち 1 年 超						
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引												
	売 建 米 ド ル	7,000	0	6,785	214	15,778	0	15,806	28	22,131	0	22,739	607
	ポンド・ギルダ-	424	0	421	3	127	0	126	1	132	0	131	
	買 建 米 ド ル	3,623	0	3,648	25	2,895	0	2,932	37	3,884	0	3,996	111
合 計					242				10				495

(注) 1 . 中間期末(期末)の為替相場は先物相場を使用している。

2 . 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間(期末)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

以 上